

労政時報

企業事例

70歳までの
就業確保・雇用継続事例

(住友電設／明治安田生命保険／東急リバブル)

実務解説

実践！
リモートワーク時代の
管理職研修の在り方

本誌特別調査

2022年度決定初任給の最終結果
(労務行政研究所)

賃金統計

主要機関の2021年度モデル賃金

実務資料

2022年度 新入社員の意識と行動



労働判例

精神障害の発病に業務起因性は認められないが、その後の症状の悪化には業務起因性が認められる
(北九州東労基署長[TOTOインフォムほか]事件 福岡地裁 令4.3.18判決)

相談室 Q&A

- 業績不振により一律の減給を予定しているが、社員からの同意がなければ実施できないか
- 業務メールを大量に送りつける社員に対して懲戒処分を科すことは可能か
- 労基署の命令により、業務用機械が使用できず休業せざるを得ない場合、賃金は全額支払わなければならないか
- 賃金計算期間のほとんどが年休取得日であっても、通勤手当や固定残業代を支払わなければならないか
- 寮母との関係悪化により社員がメンタルヘルス不調で休職した場合、会社は安全配慮義務違反を問われるか
- 令和4年度の雇用保険料率が年度の前半と後半で異なることに対し、留意すべき点は何か
- 従業員持株会などで自社株を保有している従業員からの株主代表訴訟にどう備えればよいか
- 労働者協同組合法とはどのような法律か

[同梱付録]

実務に役立つ
法律基礎講座(85)
契約社員

INDEX

8 ニュース 労政ニュース

大企業に男女賃金差異の情報公表を義務化する女性活躍推進法の省令・告示を改正／
雇用保険の基本手当日額の変更／副業・兼業の促進に関するガイドライン、Q & Aを改定 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

10 労働関係法令一覧（令和4年6月分）

12 労働判例 労働判例SELECT

精神障害の発病に業務起因性は認められないが、その後の症状の悪化には業務起因性が認められる
（北九州東労基署長[TOTOインフォムほか]事件 福岡地裁 令 4. 3.18判決）

【お知らせ】「労働判例一覧（令和4年4月分）」：本号はお休みさせていただきます。

14 特集1 企業事例

70歳までの就業確保・雇用継続事例

シニア人材のさらなる戦力化に向け、70歳までの働き方の選択肢を拡充した3社

18 住友電設

65歳までの定年延長と70歳までの再雇用制度を導入し、ベテラン社員が全力で働ける環境を整備

27 明治安田生命保険

総合職（シニア型）として65歳まで定年延長。定年到達後も嘱託として70歳まで継続雇用

37 東急リバブル

売買仲介営業を中心に再雇用上限を70歳まで延長。業務委託によるエージェント制度も導入

45 特集2 実務解説

実践！リモートワーク時代の管理職研修の在り方

支援型マネジメントへの転換に必要な4要素と成果につながる研修設計のポイント

成瀬岳人 パーソルプロセス&テクノロジー株式会社 ワークスイッチ事業部 デジタル人材開発部 部長

61 特集3 本誌特別調査

2022年度決定初任給の最終結果（労務行政研究所）

56.1%が初任給を全学歴据え置き。大学卒の水準は21万2129円で前年度比0.9%の上昇

1. 改定状況……63

2. 初任給の水準……64

3. 分布状況……67

【付帯調査】新入社員に対する22年夏季賞与の支給状況……69

75 特集4 賃金統計

主要機関の2021年度モデル賃金

中労委、経団連、連合、東京都、関西経済連合会の調査結果

1. 大企業のモデル賃金（中労委）……76

2. 定期賃金（モデル賃金）調査（経団連）……83

3. 標準者モデル賃金（連合）……86

4. 東京における中小企業のモデル賃金（東京都）……90

5. 関西地域のモデル賃金（関西経済連合会ほか）……95

99

特集 5 実務資料

2022年度 新入社員の意識と行動

2 調査に見る新入社員の意識構造と経年変化

関連資料

2023年3月大学卒者求人倍率調査(リクルートワークス研究所)……107

新規学卒就職者の離職状況(2021年時点・厚生労働省)……109

連 載

112

人事が知っておきたいDX推進

第3回 DX推進に寄与する人事制度

内藤琢磨 株式会社野村総合研究所 グローバル経営研究室 プリンシパル

122

相談室Q&A

- 業績不振により一律の減給を予定しているが、社員の同意がなければ実施できないか……122
- 業務メールを大量に送りつける社員に対して懲戒処分を科すことは可能か……124
- 労基署の命令により、業務用機械が使用できず休業せざるを得ない場合、賃金は全額支払わなければならないか……126
- 賃金計算期間のほとんどが年休取得日であっても、通勤手当や固定残業代を支払わなければならないか……128
- 寮母との関係悪化により社員がメンタルヘルス不調で休職した場合、会社は安全配慮義務違反を問われるか……130
- 令和4年度の雇用保険料率が年度の前半と後半で異なることに對し、留意すべき点は何か……132
- 従業員持株会などで自社株を保有している従業員からの株主代表訴訟にどう備えればよいのか……134
- 労働者協同組合法とはどのような法律か……136

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(85) 契約社員

清水裕大 弁護士・社会保険労務士 三浦法律事務所